

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査及び中間監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		508,499		634,870		
2. 受取手形及び売掛金	※2	462,992		619,137		
3. たな卸資産		6,299		11,216		
4. 前払費用		30,586		44,625		
5. 繰延税金資産		25,414		36,512		
6. その他		3,693		413		
貸倒引当金		△910		△1,260		
流動資産合計		1,036,576	70.2	1,345,516	70.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	193,685		197,452		
減価償却累計額		93,605	100,079	100,589	96,862	
(2) 車両運搬具		27,142		25,991		
減価償却累計額		19,286	7,856	21,091	4,900	
(3) 工具器具及び備品		72,756		63,976		
減価償却累計額		49,705	23,051	49,299	14,676	
(4) 土地	※1		94,867		94,867	
有形固定資産合計			225,855		211,307	11.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			64,347		52,210	
(2) その他			2,652		2,606	
無形固定資産合計			66,999		54,816	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			56,741		83,842	
(2) 保険積立金			500		54,660	
(3) 繰延税金資産			53,033		117,618	
(4) 敷金保証金			19,237		25,233	
(5) その他			13,491		11,884	
投資その他の資産合計			143,005		293,238	15.4
固定資産合計			435,860		559,362	29.4
III 繰延資産						
1. 社債発行費			4,300		—	
繰延資産合計			4,300		—	—
資産合計			1,476,736	100.0	1,904,879	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		38,231		51,861	
2. 短期借入金	※1	70,000		—	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	27,947		22,108	
4. 未払金		113,537		126,109	
5. 未払費用		8,308		9,881	
6. 未払法人税等		52,239		198,569	
7. 未払消費税等		24,813		28,932	
8. 前受収益		217,089		249,115	
9. 賞与引当金		43,091		48,328	
10. その他		3,472		6,869	
流動負債合計		598,731	40.5	741,776	39.0
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 転換社債		20,000		20,000	
3. 長期借入金	※1	84,943		86,668	
4. 退職給付引当金		7,360		5,209	
5. 役員退職慰労引当金		—		68,407	
6. 長期前受収益		38,721		94,273	
固定負債合計		351,025	23.8	474,558	24.9
負債合計		949,756	64.3	1,216,334	63.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,887	1.3	19,939	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	278,500	18.9	278,500	14.6
II 資本剰余金		50,000	3.4	50,000	2.6
III 利益剰余金		180,001	12.1	336,878	17.7
IV その他有価証券評価差額 金		△409	△0.0	3,226	0.2
資本合計		508,092	34.4	668,605	35.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,476,736	100.0	1,904,879	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,071,927	
2. 受取手形及び売掛金	※3		469,920	
3. たな卸資産			8,693	
4. 前払費用			50,393	
5. 繰延税金資産			36,512	
6. その他			1,192	
貸倒引当金			△ 915	
流動資産合計			1,637,725	74.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1,2	95,030		
(2) 車両運搬具	※1	3,780		
(3) 工具器具及び備品	※1	14,580		
(4) 土地	※2	94,867	208,259	9.4
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		55,257		
(2) その他		2,550	57,808	2.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		88,555		
(2) 保険積立金		54,660		
(3) 敷金保証金		30,334		
(4) 繰延税金資産		115,714		
(5) その他		15,582	304,847	13.8
固定資産合計			570,914	25.8
資産合計			2,208,639	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		41,951	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	20,908	
3. 一年以内償還予定の社 債		100,000	
4. 未払金		126,367	
5. 未払費用		12,108	
6. 未払法人税等		198,807	
7. 未払消費税等		29,506	
8. 前受収益		374,072	
9. 賞与引当金		63,744	
10. その他		6,595	
流動負債合計		974,061	44.1
II 固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 長期借入金	※2	76,826	
3. 退職給付引当金		789	
4. 役員退職慰労引当金		71,607	
5. 長期前受収益		132,392	
固定負債合計		381,616	17.3
負債合計		1,355,678	61.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		19,598	0.9
(資本の部)			
I 資本金		288,500	13.0
II 資本剰余金		60,000	2.7
III 利益剰余金		478,826	21.7
IV その他有価証券評価差額金		6,035	0.3
資本合計		833,362	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,208,639	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,778,306	100.0		2,189,171	100.0
II 売上原価	※2		681,147	38.3		885,249	40.5
売上総利益			1,097,158	61.7		1,303,921	59.5
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		928,096	52.2		959,644	43.8
営業利益			169,062	9.5		344,277	15.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		133			146		
2. 受取配当金		589			659		
3. 受取保険金		308			1,415		
4. 補助金収入		472			6,192		
5. 還付加算金		615			—		
6. その他		785	2,902	0.1	683	9,098	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,063			3,246		
2. 社債利息		1,575			2,001		
3. 社債発行費償却		4,299			4,300		
4. 売上債権売却損		—	9,937	0.5	2,598	12,146	0.5
経常利益			162,028	9.1		341,228	15.6
VI 特別利益							
1. 保険契約解約益		—	—	—	57,077	57,077	2.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,026			3,027		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	1,026	0.1	63,022	66,049	3.0
税金等調整前当期純利益			161,002	9.0		332,257	15.2
法人税、住民税及び事業税		50,410			223,725		
法人税等調整額		31,643	82,053	4.6	△78,147	145,578	6.6
少数株主利益 (損失 : △)			△1,112	△0.1		1,051	0.1
当期純利益			80,060	4.5		185,627	8.5

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,562,034	100.0
II 売上原価			615,401	39.4
売上総利益			946,632	60.6
III 販売費及び一般管理費	※1		534,245	34.2
営業利益			412,387	26.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		288		
2. 受取配当金		423		
3. 補助金収入		10,819		
4. その他		1,326	12,857	0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		892		
2. 社債利息		714		
3. たな卸資産除却損		886		
4. 新株発行費償却		739		
5. 売上債権売却損		2,716		
6. その他		333	6,282	0.4
経常利益			418,962	26.8
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		345		
2. 過年度損益修正益		5,000	5,345	0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	650	650	0.0
税金等調整前中間純利益			423,656	27.1
法人税、住民税及び事業税	※4	192,849		
法人税等調整額	※4	—	192,849	12.3
少数株主利益(損失:△)			△ 340	△0.0
中間純利益			231,148	14.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			50,000		50,000
II 資本剰余金期末残高			50,000		50,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			114,828		180,001
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		80,060	80,060	185,627	185,627
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		14,887		24,850	
2. 役員賞与		—	14,887	3,900	28,750
IV 利益剰余金期末残高			180,001		336,878

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		50,000
II	資本剰余金増加高		
	1 転換社債の転換による 新株式の発行	10,000	10,000
III	資本剰余金中間期末残高		60,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		336,878
II	利益剰余金増加高		
	1 中間純利益	231,148	231,148
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	49,700	
	2 役員賞与	39,500	89,200
IV	利益剰余金中間期末残高		478,826

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		161,002	332,257
減価償却費		31,878	34,806
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△614	△2,150
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	68,407
賞与引当金の増減額(減少:△)		23,965	5,236
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△860	350
受取利息及び受取配当金		△722	△805
支払利息及び社債利息		5,638	5,248
固定資産除却損		1,026	3,027
売上債権の増減額(増加:△)		109,755	△156,145
たな卸資産の増減額(増加:△)		96	△4,917
仕入債務の増減額(減少:△)		685	13,629
未払金の増減額(減少:△)		302	12,572
役員賞与の支払額		—	△3,900
前受収益の増減額(減少:△)		46,496	32,025
長期前受収益の増減額(減少:△)		38,721	55,551
保険契約解約益		—	△57,077
その他		27,786	7,911
小計		445,160	346,028
利息及び配当金の受取額		722	805
利息の支払額		△6,140	△5,273
法人税等の還付金の受取額		21,755	—
法人税等の支払額		—	△83,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,497	258,484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,660	△178,790
定期預金の払戻による収入		5,120	—
投資有価証券の取得による支出		△7,351	△21,000
有形固定資産の取得による支出		△76,912	△6,826
無形固定資産の取得による支出		△69,733	△4,215
その他		2,651	△5,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,886	△216,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△35,000	△70,000
長期借入による収入		80,748	50,000
長期借入金の返済による支出		△47,495	△54,114
株式の発行による収入		50,000	—
少数株主の出資引受による払込額		20,000	—
配当金の支払額		△14,887	△24,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,365	△98,964
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		362,976	△57,308
V 現金及び現金同等物の期首残高		140,042	503,019
VI 現金及び現金同等物の期末残高		503,019	445,709

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		423,656
減価償却費		15,367
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,419
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,199
賞与引当金の増減額 (減少: △)		15,415
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△345
受取利息及び受取配当金		△711
支払利息及び社債利息		1,606
固定資産除却損		650
売上債権の増減額 (増加: △)		149,217
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,523
仕入債務の増減額 (減少: △)		△9,910
未払金の増減額 (減少: △)		257
役員賞与の支払額		△39,500
前受収益の増減額 (減少: △)		124,957
長期前受収益の増減額 (減少: △)		38,119
その他		△7,002
小計		713,084
利息及び配当金の受取額		711
利息の支払額		△1,552
法人税等の支払額		△191,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,121
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△53,654
有形固定資産の取得による支出		△4,662
有形固定資産の売却による収入		14
無形固定資産の取得による支出		△11,314
その他		△5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,717
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		△11,042
配当金の支払額		△49,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,742
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)</b>		385,662
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		445,709
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		831,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。  連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケア コミュニケーションズ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく                  時価法（評価差額は全部資本                  直入法により処理し、売却原                  価は、移動平均法により算                  定）                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                  商品及び貯蔵品                  最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                  定率法                  ただし、平成10年4月1日以降に                  取得した建物（建物附属設備は除                  く。）については、定額法。                  なお、主な耐用年数は以下のと                  おりであります。                  建物及び構築物 15～50年                  車両運搬具 4～6年                  工具器具及び備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産                  定額法                  なお、自社利用のソフトウェアに                  ついては、社内における利用可能                  期間（5年間）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用                  定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                  社債発行費                  商法施行規則に規定する最長期間                  （3年間）で每期均等償却してお                  ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>②たな卸資産                  商品及び貯蔵品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                  同左</p> <p>②無形固定資産                  同左</p> <p>③長期前払費用                  同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                  社債発行費                  同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。 この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することとしたことによります。 この変更により、当連結会計年度の発生額5,385千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額63,022千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,385千円、税金等調整前当期純利益は68,407千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">191,276千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">102,143千円</td> </tr> </table>	建物	96,409千円	土地	94,867千円	計	191,276千円	短期借入金	20,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	21,016千円	長期借入金	61,127千円	計	102,143千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">182,226千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">84,960千円</td> </tr> </table>	建物	87,358千円	土地	94,867千円	計	182,226千円	一年以内返済予定		長期借入金	15,080千円	長期借入金	69,880千円	計	84,960千円
建物	96,409千円																														
土地	94,867千円																														
計	191,276千円																														
短期借入金	20,000千円																														
一年以内返済予定																															
長期借入金	21,016千円																														
長期借入金	61,127千円																														
計	102,143千円																														
建物	87,358千円																														
土地	94,867千円																														
計	182,226千円																														
一年以内返済予定																															
長期借入金	15,080千円																														
長期借入金	69,880千円																														
計	84,960千円																														
<p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、14,222千円です。</p>	<p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、11,863千円です。</p>																														
<p>※3 発行済株式総数 普通株式 248,500株</p>	<p>※3 発行済株式総数 普通株式 248,500株</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">96,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">290,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">62,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">53,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,936千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	96,426千円	給料手当	290,473千円	役員報酬	48,108千円	賞与	62,774千円	賞与引当金繰入額	22,920千円	退職給付費用	4,077千円	貸倒引当金繰入額	296千円	法定福利費	53,283千円	外注加工費	53,867千円	支払手数料	40,656千円	減価償却費	11,936千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">93,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">306,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">57,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,874千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	93,776千円	給料手当	306,146千円	役員報酬	49,397千円	賞与	57,280千円	賞与引当金繰入額	23,110千円	退職給付費用	3,427千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円	貸倒引当金繰入額	350千円	法定福利費	57,375千円	支払手数料	60,090千円	減価償却費	10,874千円
旅費交通費	96,426千円																																												
給料手当	290,473千円																																												
役員報酬	48,108千円																																												
賞与	62,774千円																																												
賞与引当金繰入額	22,920千円																																												
退職給付費用	4,077千円																																												
貸倒引当金繰入額	296千円																																												
法定福利費	53,283千円																																												
外注加工費	53,867千円																																												
支払手数料	40,656千円																																												
減価償却費	11,936千円																																												
旅費交通費	93,776千円																																												
給料手当	306,146千円																																												
役員報酬	49,397千円																																												
賞与	57,280千円																																												
賞与引当金繰入額	23,110千円																																												
退職給付費用	3,427千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円																																												
貸倒引当金繰入額	350千円																																												
法定福利費	57,375千円																																												
支払手数料	60,090千円																																												
減価償却費	10,874千円																																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、96,387千円です。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、158,259千円です。</p>																																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,026千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	525千円	工具器具備品	1,726千円	ソフトウェア	775千円	計	3,027千円																																		
車両運搬具	1,026千円																																												
車両運搬具	525千円																																												
工具器具備品	1,726千円																																												
ソフトウェア	775千円																																												
計	3,027千円																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金 508,499千円	現金及び預金 634,870千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,480千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△189,161千円</u>
現金及び現金同等物 <u>503,019千円</u>	現金及び現金同等物 <u>445,709千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31,839</td> <td style="text-align: center;">18,303</td> <td style="text-align: center;">13,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">50,174</td> <td style="text-align: center;">32,078</td> <td style="text-align: center;">18,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,013</td> <td style="text-align: center;">50,381</td> <td style="text-align: center;">31,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	31,839	18,303	13,536	ソフトウェア	50,174	32,078	18,095	合計	82,013	50,381	31,632	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,873</td> <td style="text-align: center;">9,920</td> <td style="text-align: center;">10,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">55,244</td> <td style="text-align: center;">42,451</td> <td style="text-align: center;">12,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">76,117</td> <td style="text-align: center;">52,371</td> <td style="text-align: center;">23,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,873	9,920	10,953	ソフトウェア	55,244	42,451	12,792	合計	76,117	52,371	23,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	31,839	18,303	13,536																														
ソフトウェア	50,174	32,078	18,095																														
合計	82,013	50,381	31,632																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	20,873	9,920	10,953																														
ソフトウェア	55,244	42,451	12,792																														
合計	76,117	52,371	23,746																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,818千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,967千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,149千円	<u>1年超</u>	<u>16,818千円</u>	合計	32,967千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,681千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,496千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,178千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,681千円	<u>1年超</u>	<u>12,496千円</u>	合計	24,178千円																				
1年以内	16,149千円																																
<u>1年超</u>	<u>16,818千円</u>																																
合計	32,967千円																																
1年以内	11,681千円																																
<u>1年超</u>	<u>12,496千円</u>																																
合計	24,178千円																																
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,127千円	減価償却費相当額	11,924千円	支払利息相当額	1,074千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,080千円	減価償却費相当額	15,619千円	支払利息相当額	959千円																				
支払リース料	13,127千円																																
減価償却費相当額	11,924千円																																
支払利息相当額	1,074千円																																
支払リース料	17,080千円																																
減価償却費相当額	15,619千円																																
支払利息相当額	959千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,940	9,350	3,410
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,940	9,350	3,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,237	39,141	△4,096
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	43,237	39,141	△4,096
合 計		49,177	48,491	△686

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,250
合 計	8,250

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,742	13,893	6,150
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20,000	20,224	224
	小 計	27,742	34,117	6,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,435	40,475	△960
	(2) 債券	3,237	39,141	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	41,435 3,237	40,475	△960
合 計		69,177	74,592	5,414

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,250
合 計	9,250

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	20,224	—	—
合 計	—	20,224	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成6年4月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	70,977	79,060
(2) 年金資産 (千円)	63,617	73,850
(3) 退職給付引当金 (千円)	7,360	5,209

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	9,230	9,161

4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	17,408	19,524
未払事業税	3,396	14,499
未払費用	1,984	2,125
その他	2,624	362
計	25,414	36,512
(2) 固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,973	2,104
ソフトウェア償却限度超過額	49,782	90,064
子会社の欠損繰越金	1,286	—
役員退職慰労引当金	—	27,636
その他有価証券評価差額金	277	—
評価性引当額	△1,286	△0
計	53,033	119,805
繰延税金資産合計	78,448	156,318
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	2,187
繰延税金負債合計	—	2,187
繰延税金資産の純額	78,448	154,131

繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	25,414	36,512
固定資産－繰延税金資産	53,033	117,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割等	1.6%	0.9%
留保金課税	4.5%	1.5%
評価性引当額	0.7%	△0.4%
その他	1.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	43.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービス 事業(千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,623,222	102,131	52,952	1,778,306	—	1,778,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,623,222	102,131	52,952	1,778,306	—	1,778,306
営業費用	1,362,733	100,687	56,010	1,519,430	89,813	1,609,243
営業利益	260,488	1,444	△3,057	258,875	△89,813	169,062
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	715,160	19,597	98,132	832,890	643,846	1,476,736
減価償却費	17,297	2,207	12,374	31,878	—	31,878
資本的支出	68,719	370	77,089	146,180	—	146,180

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(89,813千円)は、本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、644,111千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービス 事業(千円)	A S P事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,988,758	99,789	100,623	2,189,171	—	2,189,171
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	1,000	1,456	△1,456	—
計	1,989,215	99,789	101,623	2,190,628	△1,456	2,189,171
営業費用	1,541,957	99,614	97,535	1,739,107	105,787	1,844,894
営業利益	447,257	175	4,088	451,521	△107,244	344,277
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	883,690	19,629	91,162	994,482	910,397	1,904,879
減価償却費	16,647	993	17,164	34,806	—	34,806
資本的支出	8,445	—	2,531	10,977	—	10,977

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S Pシステムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は107,244円であり、本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、912,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）であります。

5. (会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	佐藤廣志	山形県南陽市	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 50.34%	—	—	被債務保証	152,143	—	—
役員	青木精志	山形県南陽市	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 20.54%	—	—	被債務保証	152,143	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	医療法人公徳会	山形県南陽市	22,412	病院等の経営	—	役員 1名	—	当社製品の販売	1,472	売掛金	758

(注)1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長佐藤廣志氏、専務取締役青木精志氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

2. 医療法人公徳会への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,028円94銭	1株当たり純資産額 2,531円61銭
1株当たり当期純利益金額 360円59銭	1株当たり当期純利益金額 588円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	80,060	185,627
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	3,900 (3,900)	39,500 (39,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	76,160	146,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,204	248,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (残高面総額20,000千円) 第1回無担保転換社債の概要は、 第5経理の状況1連結財務 諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附 属明細表[社債明細表]に記載のと おりであります。	第1回無担保転換社債 (残高面総額20,000千円) 並びに新株予約権1種類(新株 予約権の数21,640個) 第1回無担保転換社債の概要は第 5経理の状況1連結財務 諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附 属明細表[社債明細表]、新株予 約権の概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年8月1日付をもって平成17年7月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 994,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 843 1394 1537"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 843 1102 947">                             前連結会計年度                              (自 平成15年4月1日                              至 平成16年3月31日)                         </th> <th data-bbox="1107 843 1394 947">                             当連結会計年度                              (自 平成16年4月1日                              至 平成17年3月31日)                         </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 954 1102 1028">                             1株当たり純資産額                              405円78銭                         </td> <td data-bbox="1107 954 1394 1028">                             1株当たり純資産額                              506円32銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1035 1102 1537">                             1株当たり当期純利益金額                              72円11銭                              潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。                         </td> <td data-bbox="1107 1035 1394 1537">                             1株当たり当期純利益金額                              117円60銭                              潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。                         </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 405円78銭	1株当たり純資産額 506円32銭	1株当たり当期純利益金額 72円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 117円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 405円78銭	1株当たり純資産額 506円32銭						
1株当たり当期純利益金額 72円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 117円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 ②たな卸資産     商品及び貯蔵品         最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物 13～50年     車両運搬具 4～6年     工具器具及び備品 3～15年 ②無形固定資産     定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法 ③長期前払費用     定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法     新株発行費     支出時に全額費用処理しております。</p>

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は173,815千円であります。	
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	85,215千円
土地	94,867千円
計	180,082千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
一年以内返済予定長期借入金	13,830千円
長期借入金	63,590千円
計	77,420千円
※3. 売上債権流動化に伴う遡及義務は、27,696千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
旅費交通費	50,554千円
給料手当	182,125千円
役員報酬	31,178千円
賞与	20,272千円
賞与引当金繰入額	32,485千円
退職給付費用	1,235千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,199千円
法定福利費	31,148千円
外注加工費	3,809千円
支払手数料	33,846千円
減価償却費	3,828千円
※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	381千円
工具器具及び備品	269千円
計	650千円
3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納品する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	
※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
	現金及び預金 1,071,927千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△240,555千円</u>
	現金及び現金同等物 831,371千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
工具器具及び 備品	27,695	9,489	18,206
ソフトウェア	17,265	9,363	7,901
合計	44,960	18,852	26,107

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 10,349千円

1年超 16,213千円

合計 26,563千円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料 8,185千円

減価償却費相当額 7,543千円

支払利息相当額 388千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との  
差額を利息相当額とし、各期への配分方法について  
は、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	49,177	58,917	9,738
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,000	20,388	388
合 計	69,178	79,305	10,126

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,250
合 計	9,250

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ソフトウェア 事業（千円）	介護サービス 事業（千円）	A S P 事業 （千円）	計（千円）	消去 又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,457,812	53,266	50,955	1,562,034	—	1,562,034
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,457,812	53,266	50,955	1,562,034	—	1,562,034
営業費用	974,934	51,701	51,460	1,078,096	71,550	1,149,647
営業利益	482,878	1,564	△504	483,938	△71,550	412,387

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（71,550千円）は、本社の管理部門に係わる費用です。

所在地別セグメント情報（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

1株当たり純資産額 620円 75銭

1株当たり中間純利益金額 172円 17銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産  
506円 32銭

1株当たり当期純利益  
金額  
117円 60銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 (千円)	231,148
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	231,148
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,342,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権 の数21,640個) 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
エヌ・デーソフトウェア株式会社	第1回無担保社債	平成14年9月18日	100,000	100,000	0.75	無担保社債	平成19年9月18日
エヌ・デーソフトウェア株式会社	第2回無担保社債	平成14年9月18日	100,000	100,000	0.60	無担保社債	平成18年9月15日
エヌ・デーソフトウェア株式会社	第1回無担保転換社債	平成9年10月31日	20,000	20,000	2.30	無担保社債	平成19年10月30日
	合計	—	220,000	220,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債の内容

銘柄	転換価格	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間	資本組入額
第1回無担保転換社債	1,000円	普通株式	自平成9年12月1日至平成19年10月29日	1,000円

2. 連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	100,000千円	120,000千円	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	70,000	—	1.74	—
一年以内に返済予定の長期借入金	27,947	22,108	1.88	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	84,943	86,668	1.78	平成17年1月25日～平成25年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	182,891	108,776	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,117千円	23,558千円	17,511千円	10,040千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。